ニュース＆トピックス
No.2025－44
（2025. 7. 29）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 刀禰 和之（とね かずゆき）
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の地公体向け貸出残高

ポイント

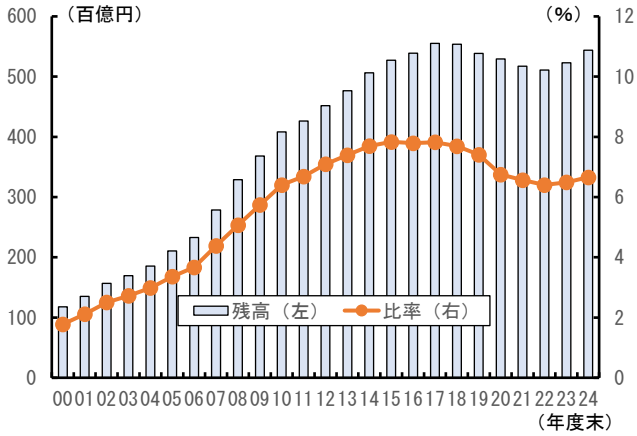
- 2024 年度末の信用金庫の地公体向け貸出残高は、前期比 4.0%、2,111 億円増加の５兆 4,390 億円となり、２年連続で前年度末を上回った。
- 2000 年度末の残高と比較すると 4.6 倍に達し、貸出金残高の伸び（23.4%増）を大きく上回って推移している。
- 2024 年度末の地区別の地公体向け貸出残高は、全 11 地区で前期比増加したが、貸出金残高に占める比率をみると東京の 0.3%から北陸の 19.2%まで開きがある。
- 2024 年度末の信用金庫別の地公体向け貸出比率は、①５%未満が 29.5%（取扱いなしを含む）、②５%以上 10%未満が 25.9%、③10%以上は 44.4%となった。

１．全国の状況

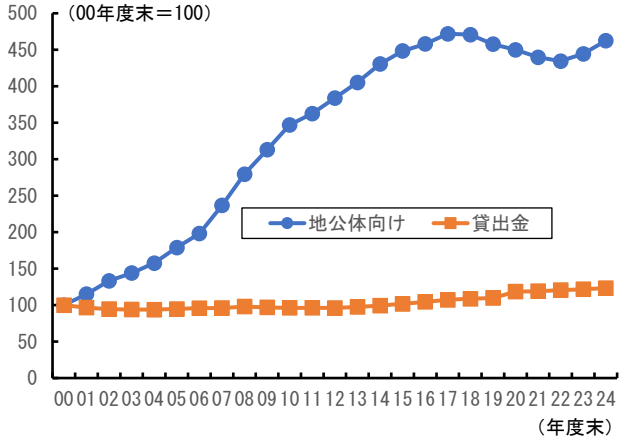
2024 年度末の信用金庫の地公体向け貸出残高は、前期比 4.0%、2,111 億円増加の５兆 4,390 億円となった（図表１）。信用金庫の地公体向け貸出残高は金利競争の激化などから 2017 年度末をピークに減少傾向にあったが、貸出金の残高確保を目指す動きもあり足元では２年連続で増加方向である。同様に貸出比率も２年連続で上昇し、2024 年度末には 6.6%となっている。

2000 年度末の残高と比較すると 4.6 倍に達し、貸出金残高の伸び（23.4%増）を大幅に上回って推移している（図表２）。ちなみに同期間における地公体向け貸出先数は 2.3 倍（92 千先→217 千先）だったため、１先当たり残高についても 2000 年度末の 6.0 億円から 2000 年度末には 8.1 億円にまで増加した。

（図表１）地公体向け貸出残高の推移



（図表２）貸出金残高との推移比較



（備考）図表１から４まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

２．地区別の状況

2024 年度末の地区別の地公体向け貸出残高は、全 11 地区で前期比増加した（図表３）。貸出金残高に占める比率は東京の 0.3%から北陸の 19.2%まで開きがあった。2000 年度末の残高との比較では、北海道を除く 10 地区で３倍以上の増加がみられた。北海道は 2000 年度末時点で比率が 9.9%と高かったことから、残高の伸びも抑えられたと想像される。

（図表３）地区別の地公体向け貸出残高

（単位：百億円、%）

地　区	00年度末	10年度末	20年度末	23年度末	24年度末	00年度末比		00年度末比　率	23年度末比　率	24年度末比　率
						増減額	増減率			
北海道	29	60	52	48	50	21	74.1	9.9	13.6	14.1
東　北	7	27	40	43	45	38	535.9	2.9	15.8	16.6
東　京	1	5	5	5	6	4	266.1	0.1	0.3	0.3
関　東	21	73	103	107	111	89	410.0	1.7	7.2	7.4
北　陸	6	22	34	32	34	27	390.3	3.4	18.4	19.2
東　海	20	78	113	116	119	99	496.8	1.6	7.0	7.0
近　畿	17	88	120	106	109	92	544.7	1.2	6.1	6.2
中　国	5	26	29	29	31	25	457.9	1.7	8.5	8.7
四　国	2	8	10	11	13	10	362.5	2.6	9.4	10.4
九州北部	1	6	6	6	6	5	331.4	1.3	4.4	4.4
南九州	3	11	12	12	13	9	310.1	1.9	7.3	7.6
全　国	117	408	529	522	543	426	362.4	1.7	6.4	6.6

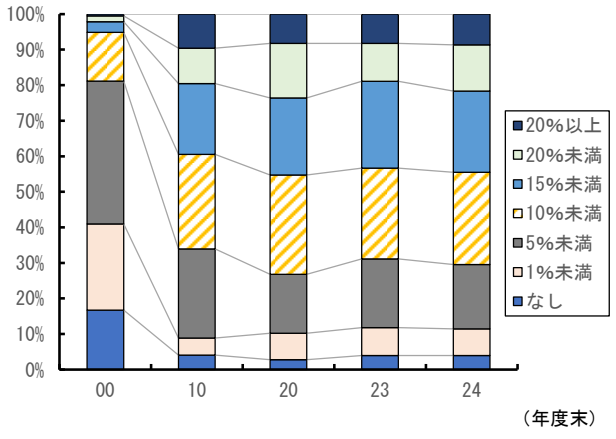
（備考）沖縄県は全国に含む。

３．信用金庫別の状況

2024 年度末の信用金庫別の地公体向け貸出比率は、①５%未満が 29.5%（取扱いなしの 10 金庫を含む 75 金庫）、②５%以上 10%未満が 25.9%（66 金庫）、③10%以上は 44.4%（113 金庫）となった（図表４）。比率の平均は 6.6%だが、中央値でみると 9.0%となる。また比率が 25%以上の信用金庫が９金庫あり、その所在地区を確認すると東北３、関東１、北陸４、東海１となった。

2000 年度末の構成比と比較すると、「取扱いなし」が 16.7%（62 金庫）から 3.9%（10 金庫）に低下した一方で、20%以上は 0.5%（２金庫）から 8.6%（22 金庫）に上昇している。

（図表４）信用金庫別の地公体向け貸出比率（構成比）



本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。